

【ご参考資料】

NEXT FUNDS 日本高配当株アクティブ[®]上場投信 (銘柄コード：2084)

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



	NEXT FUNDS 日本高配当株アクティブ上場投信
銘柄コード	2084
愛称	NF・日本高配当株アクティブETF
運用方針	✓ 安定的な「配当」と機動的な「値上がり益」の獲得により、中長期的なトータル・リターンの獲得を目指すETF ✓ ポートフォリオの配当利回りは3.30%（2024年3月29日時点）
参考指標*1	TOPIX（配当込み）
目標超過リターン*2 （運用管理費用控除前）	中長期的な目安として年率3%～4% （対参考指標）
想定トラッキング・エラー*2	年率6%～8%程度
組入銘柄数	100銘柄程度
純資産総額	97.5億円
信託報酬率（年率）	0.5225%（税抜0.475%）
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の7日（年4回）
上場日	2023年9月7日
売買単位	1口
組成根拠法の分類	金銭設定・金銭償還型（投資信託法第8条型）
税法上の分類	上場証券投資信託等（租税特別措置法第9条の4の2）

（※）2024年3月29日時点

*1 参考指標とは、ETFの運用成果の比較対象（目安）とする指標です。ベンチマークではありません。

*2 類似戦略の運用実績やバックテストなどに基づき算出した数値です。

（出所）野村アセットマネジメント作成

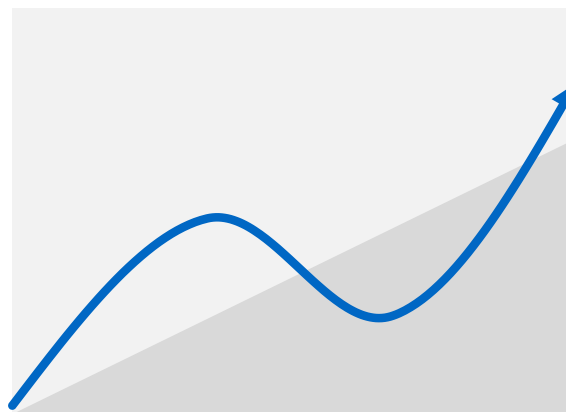
安定的なインカムゲインと機動的なキャピタルゲインの獲得

- ①安定的な「配当」（インカムゲイン）と②機動的な「値上がり益」（キャピタルゲイン）の獲得により、
③中長期的なトータル・リターンを獲得を目指すETF



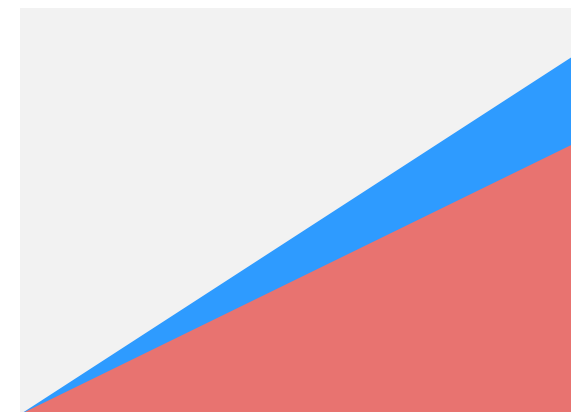
①安定的なインカムゲインの獲得

安定的にインカムゲインを獲得するため、予想配当利回りの高い銘柄を中心にポートフォリオを構築します。投資候補銘柄の選定において、**当社企業調査アナリストの銘柄評価と当社独自の配当予測モデル（☆）**を活用します。



②機動的なキャピタルゲインの獲得

投資銘柄の足元の業績や中長期的な資本政策の動向を分析し、機動的なキャピタルゲインの獲得を目指します。ポートフォリオの分散や流動性を考慮しつつ、**将来の株価上昇期待が相対的に高いと評価した銘柄ほど組入比率を高く配分**します。



③中長期的なトータル・リターンの獲得

インカムゲインとキャピタルゲインという2つのリターンの源泉を組み合わせ、**中長期的なトータル・リターンの獲得**を目指します。

（☆）当社独自の配当予測モデルについて

当社の「**グローバル・リサーチ部**」企業調査アナリストの業績予想と、「**資産運用先端技術研究部**」クオンツアナリストの**テキスト分析技術**を組み合わせることで、**独自の配当予測モデル**を構築しています。市場の予想配当と比較して当社のモデルによる予想配当が高い場合には増配可能性あり、低い場合には減配可能性がありと評価して投資候補銘柄の選定に活用します。

（※）上記はETFの運用方針についてのイメージ図であり、内容は今後変更となる場合があります。

（※）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（出所）野村アセットマネジメント作成

運用プロセス

<運用プロセス（イメージ図）>

日本の上場株式：時価総額上位約1,000銘柄

投資候補銘柄の絞り込み

投資候補銘柄

以下の3つの要素を考慮し、評価が高い上位100銘柄を選定

予想配当利回り

業績動向

増配可能性

組入比率の決定

ポートフォリオ：100銘柄程度

投資候補銘柄の流動性・銘柄分散・将来の株価上昇可能性等を考慮し、組入比率を決定

(※) 上記はETFの運用方針についてのイメージ図であり、内容は今後変更となる場合があります。

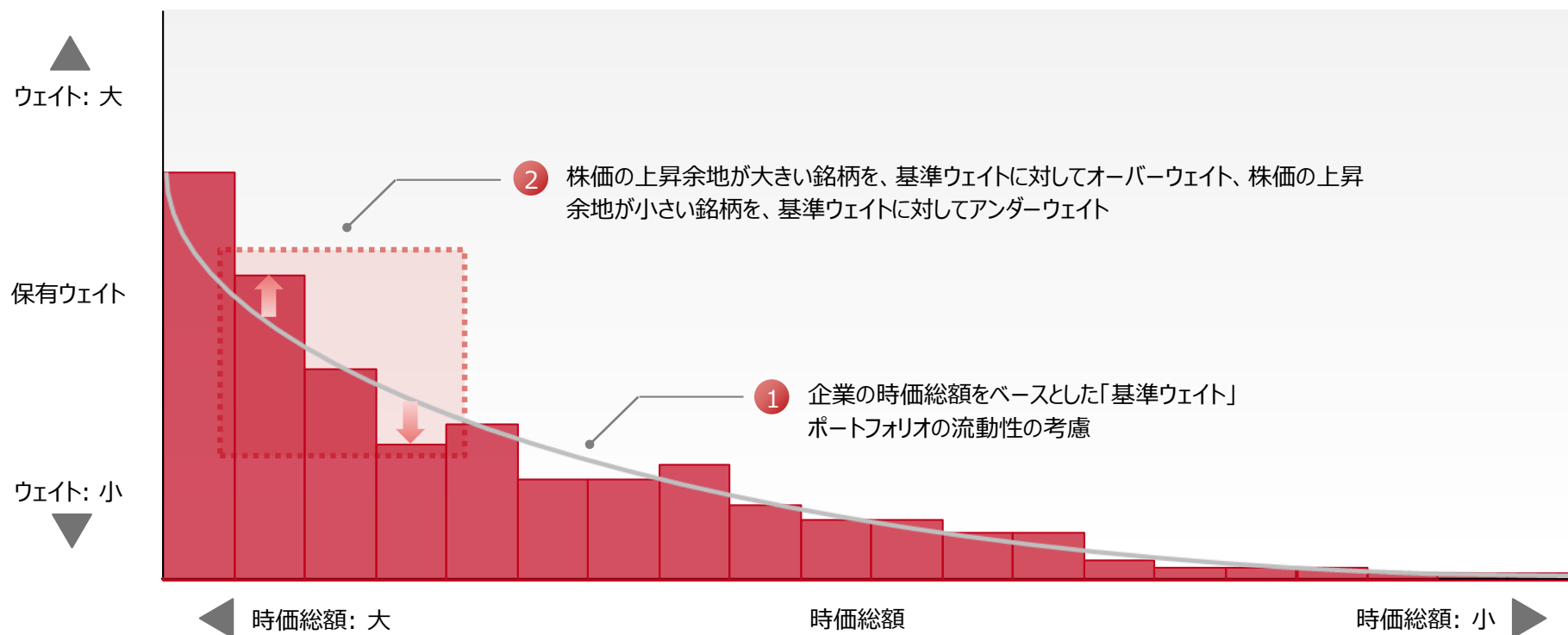
(※) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所) 野村アセットマネジメント作成

組入比率の決定

- 時価総額をベースとした「基準ウェイト」に対して、**株価の上昇余地が大きいものをオーバーウェイト**、小さいものをアンダーウェイト
- 株価の上昇余地は、**企業の業績・配当政策・資本政策の変化**から見極める

組入比率の決定方法（イメージ図）



(※) 上記はETFの運用方針についてのイメージ図であり、内容は今後変更となる場合があります。

(※) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所) 野村アセットマネジメント作成

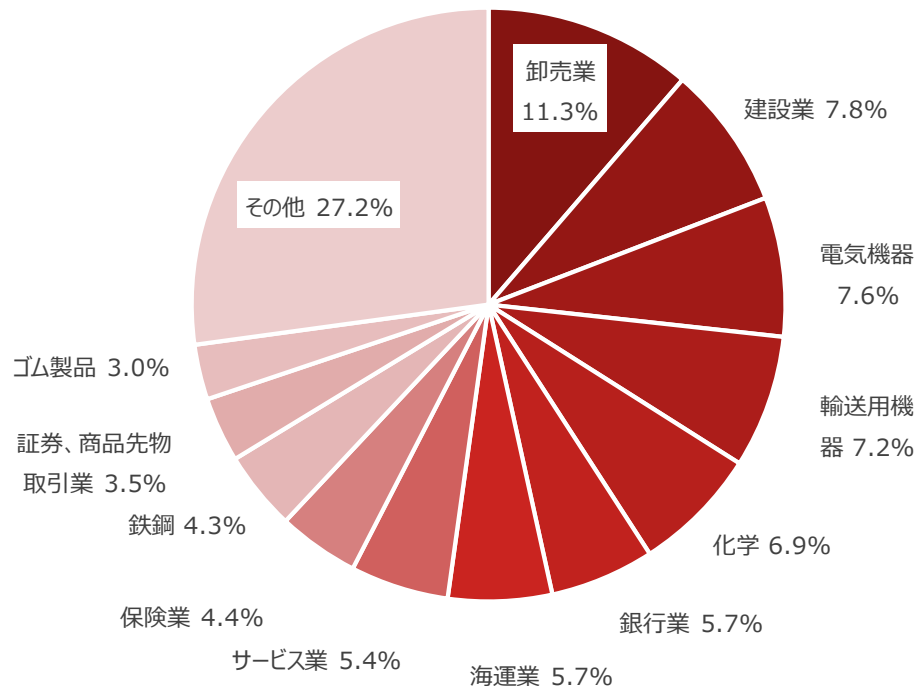
NF・日本高配当株アクティブETF（銘柄コード：2084）

ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）①

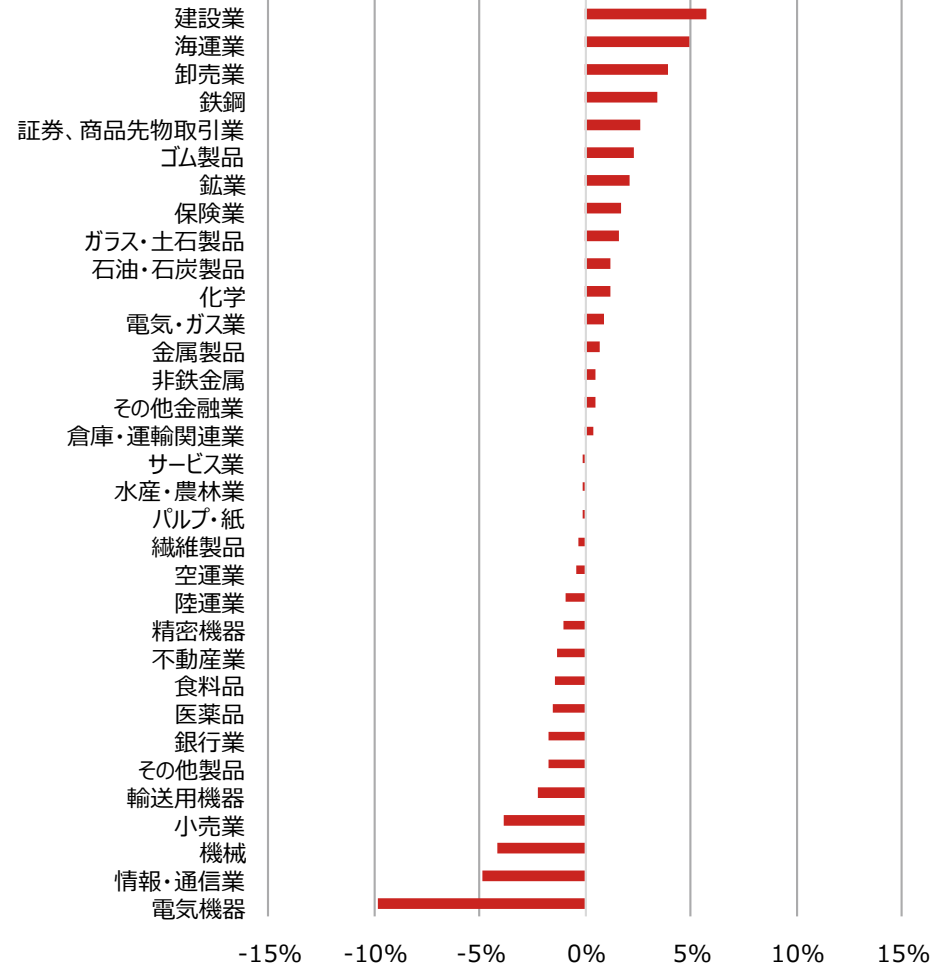
保有資産比率

資産	銘柄数	比率	アクティブシェア (対TOPIX)	配当利回り
株式	100	97.8%	80.0%	3.30%
現金その他 (TOPIX先物)	—	2.2% (1.4%)	—	

業種別配分比率



業種別アクティブウェイト（対TOPIX）



(※) 業種は東証33業種分類によります。
 (※) 上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
 (※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 (出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）②

保有銘柄一覧（1位～20位）

#	銘柄コード	銘柄名	業種	ウェイト	アクティブウェイト (対TOPIX)	配当利回り
1	8058	三菱商事	卸売業	3.80%	1.99%	2.01%
2	8001	伊藤忠商事	卸売業	3.00%	1.83%	2.47%
3	7267	本田技研工業	輸送用機器	2.73%	1.58%	3.07%
4	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.40%	0.02%	2.63%
5	1605	I N P E X	鉱業	2.40%	2.12%	3.16%
6	5108	ブリヂストン	ゴム製品	2.35%	1.85%	3.00%
7	8725	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	保険業	2.27%	1.81%	2.95%
8	8031	三井物産	卸売業	2.19%	0.75%	2.39%
9	8630	S O M P Oホールディングス	保険業	2.16%	1.80%	3.13%
10	5401	日本製鉄	鉄鋼	2.04%	1.61%	4.36%
11	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.00%	0.41%	3.03%
12	9104	商船三井	海運業	1.96%	1.71%	4.34%
13	9101	日本郵船	海運業	1.93%	1.63%	3.19%
14	7202	いすゞ自動車	輸送用機器	1.84%	1.69%	4.18%
15	7751	キヤノン	電気機器	1.83%	1.26%	3.11%
16	9107	川崎汽船	海運業	1.77%	1.64%	4.12%
17	6806	ヒロセ電機	電気機器	1.76%	1.70%	2.84%
18	2914	日本たばこ産業	食料品	1.60%	0.98%	4.79%
19	9434	ソフトバンク	情報・通信業	1.45%	0.65%	4.41%
20	4183	三井化学	化学	1.44%	1.35%	3.23%

(※) 業種は東証33業種分類によります。

(※) 上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

(※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）③

保有銘柄一覧（21位～40位）

#	銘柄コード	銘柄名	業種	ウェイト	アクティブウェイト (対TOPIX)	配当利回り
21	6590	芝浦メカトロニクス	電気機器	1.33%	1.32%	2.65%
22	8354	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	1.29%	1.20%	2.84%
23	5411	J F Eホールディングス	鉄鋼	1.23%	1.04%	3.94%
24	4502	武田薬品工業	医薬品	1.21%	0.26%	4.49%
25	1925	大和ハウス工業	建設業	1.19%	0.88%	3.09%
26	7762	シチズン時計	精密機器	1.14%	1.12%	4.04%
27	4088	エア・ウォーター	化学	1.13%	1.07%	2.67%
28	9076	セイノーホールディングス	陸運業	1.11%	1.08%	4.73%
29	1951	エクシオグループ	建設業	1.09%	1.05%	3.71%
30	4182	三菱瓦斯化学	化学	1.09%	1.04%	3.09%
31	4503	アステラス製薬	医薬品	1.05%	0.68%	4.26%
32	8601	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1.05%	0.82%	1.65%
33	4202	ダイセル	化学	0.98%	0.93%	3.30%
34	7259	アイシン	輸送用機器	0.96%	0.84%	2.73%
35	6417	SANKYO	機械	0.96%	0.92%	4.78%
36	5334	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	0.95%	0.84%	3.15%
37	9507	四国電力	電気・ガス業	0.94%	0.91%	2.50%
38	9682	D T S	情報・通信業	0.91%	0.89%	3.11%
39	5019	出光興産	石油・石炭製品	0.90%	0.76%	3.07%
40	6622	ダイヘン	電気機器	0.88%	0.85%	1.78%

(※) 業種は東証33業種分類によります。

(※) 上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

(※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）④

保有銘柄一覧（41位～60位）

#	銘柄コード	銘柄名	業種	ウェイト	アクティブウェイト (対TOPIX)	配当利回り
41	5021	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	0.85%	0.79%	3.91%
42	9678	カナモト	サービス業	0.84%	0.83%	2.79%
43	8804	東京建物	不動産業	0.83%	0.77%	2.77%
44	9513	電源開発	電気・ガス業	0.81%	0.76%	3.61%
45	5214	日本電気硝子	ガラス・土石製品	0.79%	0.75%	3.10%
46	5444	大和工業	鉄鋼	0.78%	0.74%	3.49%
47	6592	マブチモーター	電気機器	0.77%	0.73%	2.70%
48	5803	フジクラ	非鉄金属	0.76%	0.69%	2.15%
49	4617	中国塗料	化学	0.76%	0.74%	3.00%
50	8253	クレディセゾン	その他金融業	0.75%	0.70%	3.15%
51	9744	メイテックグループホールディングス	サービス業	0.72%	0.69%	3.58%
52	1808	長谷工コーポレーション	建設業	0.70%	0.65%	4.22%
53	1969	高砂熱学工業	建設業	0.70%	0.66%	2.48%
54	5911	横河ブリッジホールディングス	金属製品	0.69%	0.68%	3.22%
55	8098	稲畑産業	卸売業	0.69%	0.67%	3.78%
56	8473	S B Iホールディングス	証券、商品先物取引業	0.68%	0.54%	4.05%
57	1820	西松建設	建設業	0.68%	0.66%	3.87%
58	4208	U B E	化学	0.67%	0.64%	3.67%
59	5105	TOYO TIRE	ゴム製品	0.65%	0.61%	3.54%
60	7148	F P G	証券、商品先物取引業	0.64%	0.63%	3.58%

(※) 業種は東証33業種分類によります。

(※) 上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

(※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）⑤

保有銘柄一覧（61位～80位）

#	銘柄コード	銘柄名	業種	ウェイト	アクティブウェイト (対TOPIX)	配当利回り
61	6183	ベルシステム24ホールディングス	サービス業	0.64%	0.63%	3.74%
62	2121	MIXI	サービス業	0.61%	0.60%	4.12%
63	8628	松井証券	証券、商品先物取引業	0.60%	0.59%	4.84%
64	8020	兼松	卸売業	0.60%	0.57%	3.47%
65	6670	M C J	電気機器	0.58%	0.58%	4.17%
66	8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	証券、商品先物取引業	0.56%	0.54%	4.60%
67	1961	三機工業	建設業	0.55%	0.54%	3.51%
68	7990	グロープライド	その他製品	0.54%	0.54%	3.45%
69	9504	中国電力	電気・ガス業	0.53%	0.48%	2.59%
70	9303	住友倉庫	倉庫・運輸関連業	0.53%	0.51%	3.94%
71	8130	サンゲツ	卸売業	0.53%	0.51%	4.19%
72	7278	エクセディ	輸送用機器	0.53%	0.51%	3.92%
73	6136	オーエスジー	機械	0.52%	0.49%	2.74%
74	7433	伯東	卸売業	0.51%	0.51%	4.96%
75	1719	安藤・間	建設業	0.51%	0.48%	5.06%
76	1833	奥村組	建設業	0.50%	0.48%	4.42%
77	5302	日本カーボン	ガラス・土石製品	0.49%	0.48%	3.75%
78	9069	センコーグループホールディングス	陸運業	0.47%	0.45%	3.31%
79	8439	東京センチュリー	その他金融業	0.47%	0.44%	3.15%
80	4521	科研製薬	医薬品	0.47%	0.45%	4.34%

(※) 業種は東証33業種分類によります。

(※) 上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

(※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）⑥

保有銘柄一覧（81位～100位）

#	銘柄コード	銘柄名	業種	ウェイト	アクティブウェイト (対TOPIX)	配当利回り
81	5857	A R Eホールディングス	非鉄金属	0.47%	0.45%	4.66%
82	4041	日本曹達	化学	0.46%	0.44%	3.96%
83	5988	パイオラックス	金属製品	0.46%	0.45%	4.71%
84	2146	U Tグループ	サービス業	0.45%	0.44%	2.55%
85	7246	プレス工業	輸送用機器	0.44%	0.43%	3.64%
86	6737	E I Z O	電気機器	0.43%	0.42%	3.85%
87	4544	H. U. グループホールディングス	サービス業	0.43%	0.41%	5.12%
88	1893	五洋建設	建設業	0.42%	0.39%	3.09%
89	1417	ミライト・ワン	建設業	0.42%	0.40%	3.40%
90	8425	みずほリース	その他金融業	0.42%	0.39%	2.96%
91	9715	トランス・コスモス	サービス業	0.40%	0.39%	3.73% ¹
92	9699	ニシオホールディングス	サービス業	0.39%	0.38%	2.89%
93	1720	東急建設	建設業	0.39%	0.38%	4.31%
94	7242	カヤバ	輸送用機器	0.38%	0.36%	3.87%
95	7239	タチエス	輸送用機器	0.37%	0.36%	4.64%
96	7593	V Tホールディングス	小売業	0.37%	0.37%	4.67%
97	4028	石原産業	化学	0.36%	0.35%	3.39%
98	1419	タマホーム	建設業	0.36%	0.35%	3.96%
99	1890	東洋建設	建設業	0.33%	0.32%	4.80%
100	5480	日本冶金工業	鉄鋼	0.26%	0.25%	4.17%

(1) 2024/3/29現在、今期配当金が未確定のため前期の配当金を用いて配当利回りを算出しています。

(※) 業種は東証33業種分類によります。(※) 上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

(※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

NF・日本高配当株アクティブETF（銘柄コード：2084）
 ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）⑦

ウェイト上位5銘柄

銘柄コード	銘柄名	業種	ウェイト	事業概要
8058	三菱商事	卸売業	3.80%	総合商社大手。地球環境エネルギー、マテリアルソリューション、金属資源、社会インフラ、モビリティ、食品産業、スマートライフ創出、電力ソリューションの8つのグループ体制により、世界各地で多業種にわたる幅広い事業を展開。
8001	伊藤忠商事	卸売業	3.00%	総合商社大手。繊維や食料など生活消費分野に強みを持つ。情報通信や金融にも強く、グループにはファミリーマートを持つ。
7267	本田技研工業	輸送用機器	2.73%	自動車および自動二輪車、発電機などを製造・販売する。金融サービス事業も営む。米国をはじめカナダ、英国、フランスなど世界各国に製造拠点を持つ。
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.40%	国内最大の民間金融グループであり、銀行・信託・証券・資産運用などの投融資サービスを提供する。米国・アジアでも事業展開を進める。
1605	I N P E X	鉱業	2.40%	国内最大の石油・ガス開発会社であり、原油・天然ガスなどの探鉱・開発・生産を世界約20カ国で展開し、販売する。

(※) 業種は東証33業種分類によります。

(※) 上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

(※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

NF・日本高配当株アクティブETF（銘柄コード：2084）
ポートフォリオ情報（2024年3月29日時点）⑧

特性値	NF・日本高配当株アクティブETF	（ご参考）TOPIX
PBR	1.12	1.52
PER	11.50	16.45
PCFR（除く金融）	6.60	9.68
ROE	9.70%	9.22%

（※）ETFのポートフォリオの株式部分を100%として計算した数値

(ご参考) 野村アセットマネジメントの企業調査体制について

- 野村アセットマネジメントの企業調査部門には**20名**のアナリストがおり、継続調査銘柄数は**662銘柄**です
(2023年3月末時点)



当社のアナリスト等による会社訪問

約**3,700**回/年間

各証券会社のアナリストが
当社に来社して行うミーティング

約**1,200**回/年間

事業会社が当社に来社して行うIR説明会

約**1,800**回/年間

(※) 2022年度の実績値 (電話会議、電話説明会、Web会議を含む)

NF・日本高配当株アクティブETFのリスクと費用・著作権等について

■投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等を主な投資対象とするため、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■当ファンドに係る手数料・費用について（2024年4月現在）

直接的にご負担いただく費用

（取引所を通してお取引をされる場合に直接ご負担いただく費用）

- 売買手数料：市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。（設定・換金される場合に直接ご負担いただく費用）
 - 購入時手数料：ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。
 - その他の費用：購入価額は、基準価額に100.1%以内（2023年9月6日現在100.03%）の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.1%以内（2023年9月6日現在0.03%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただけます。
 - 信託財産留保額：換金時に、100口につき基準価額に0.1%以内（2023年9月6日現在0.03%）の率を乗じて得た額。
 - 換金時手数料：ファンドを換金される際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。
- *上記の売買手数料、購入時手数料、換金時手数料は販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用（信託報酬）：①日々のファンドの純資産総額に、年0.5225%（税抜年0.475%）以内（2023年9月6日現在年0.5225%（税抜年0.475%））の率を乗じて得た額に、②有価証券の貸付を行なった場合は、日々、その品賃料の44%（税抜40%）以内の額を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
 - その他の費用・手数料
 - ◆ ファンドの上場に係る費用（2023年8月21日現在）
 - ・新規上場料および追加上場料：新規上場時の純資産総額に対して、および追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
 - ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。
 - *上記の他、新規上場に際して、55万円（税抜50万円）の上場審査料がかかります。
 - ◆ 組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。
- ※これらは、ファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

「TOPIX（配当込み）」について：配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

ETFに関するお問い合わせ

● サポートダイヤル＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
0120-753104

● NEXT FUNDS 専用サイト

<https://nextfunds.jp/>

NEXT FUNDS

検索



当資料について

当資料は、上場投資信託等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料中の記載事項は、すべて当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。ETFのお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。